

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-2

事業名 災害公営住宅整備事業 稲荷下

事業費 総額 213,323 千円（国費 177,480 千円）  
（内訳：設計費 25,671 千円、工事費 187,652 千円）

事業期間 平成 29 年度～令和元年度

事業目的

東日本大震災により住宅を失い、県内陸部の応急仮設住宅等に入居している被災者を対象として県が意向調査を実施した結果を踏まえ、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給するものである。

市街地南側の土地区画整理事業施工区域内の保留地を取得し、木造戸建 3 戸、長屋 2 戸を整備したものである。

事業地区

岩手県遠野市遠野町

※別紙の管内図を参照

事業結果〔整備概要〕

- 整備戸数 : 4 棟 5 戸（1LDK 1 戸、2LDK 1 戸、3LDK 3 戸）
- 構造・規模：木造 戸建 2 階建て 長屋平屋建て  
延べ床面積 78.87 m<sup>2</sup>× 3 棟、133.52 m<sup>2</sup>× 1 棟
- 付帯施設 : 駐車場
- 入居開始 : 令和元年 8 月

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

- 令和 3 年 8 月末時点で、整備戸数 5 戸のうち 4 戸が入居済みである。
- 整備戸数は被災者への意向確認を基に決定したが、入居申込み時に入居予定者の生活環境が変わり入居辞退の申し出となったため空き住戸が発生している。
- 空き住戸については、被災者向けに再募集を行っている。
- 東日本大震災津波により被災された方が入居し、住まいの再建が果たされている。

⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。

② コストに関する調査・分析・評価

- 接道や上下水道の環境が周辺に整った区画整理地内のまとまった土地の中に災害公営住宅用地と市有地に分けて団地を建設したことにより、災害公営住宅整備事業にかかるライフライン整備費用のコスト縮減に努めた。

⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
設計	平成 29 年度～平成 30 年度	平成 29 年度～平成 30 年度
工事・工事監理	平成 30 年度～令和元年度	平成 30 年度～令和元年度

- 区画整理事業の保留地に建設することで地権者交渉等による時間を省き、早期着手を計った。また、人員不足とならないよう 1 棟ごとに各市内建設業者への発注とし整備を行った。想定事業期間内に事業完了することができた。

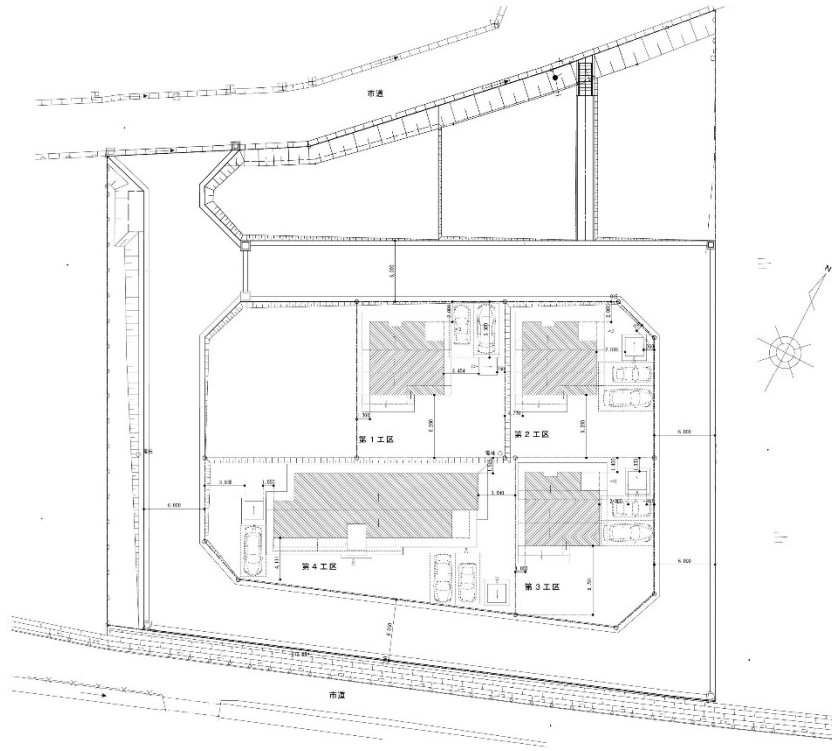
⇒ 想定事業期間内で整備を終えており、事業期間として妥当であったと判断する。

事業担当部局

遠野市 環境整備部 まちづくり推進課（建築係） 電話番号：0198-62-2111



【位置図】



【配置図】



団地全景



建物内観



建物外観



建物外観

【完成写真】